

全火災引報

第610号 令和8年2月

郵便番号 104-0032

発行元 公益社団法人

東京都中央区八丁堀4丁目13番5号

全国火薬類保安協会

電話 03(3553)8762

発行責任者 川崎 勝樹

www.zenkakyo-ex.or.jp

● 主要行事予定表

開催年月日	主要行事
令和8. 2. 18	第42回理事会
3. 10	第27回総会（臨時）
5. 20	第43回理事会
5. 28	全国会議、試験事務所長会議
6. 11	第28回総会（定時）
10. 25	甲種・乙種火薬類取扱保安責任者試験、丙種火薬類製造保安責任者試験（知事試験）
11. 4～5	甲種・乙種火薬類製造保安責任者試験（大臣試験）
12. 8	第26回会長表彰式
未定	手帳制度研修会

● 令和8年度火薬類保安責任者試験について

火薬類取扱保安責任者試験（甲種・乙種）及び火薬類製造保安責任者試験（甲種・乙種・丙種）の試験日は、次のとおり予定しています。詳細は、(公社)全国火薬類保安協会又は同協会都道府県試験事務所（都道府県火薬類保安協会）にお問い合わせください。なお、弊協会ホームページにも掲載しております。

試験の種類	願書の受付期間	試験日
火薬類取扱保安責任者試験(甲種、乙種)	7/17(金)～7/27(月)	10/25(日)
火薬類製造保安責任者試験(丙種)	7/17(金)～7/27(月)	10/25(日)
火薬類製造保安責任者試験(甲種、乙種)	8/17(月)～8/24(月)	11/ 4(水)～ 5(木)

● 令和8年火薬類関係事故について（1月31日までに報告のあったもの）

総括表（取扱・種類別一覧表）

項目	事故（A,B1,B2,C1,C2）						異常事象(H)		
	件数		死亡者数		負傷者数		件数		
取扱	種類	件数	計	人数	計	人数(重-軽)	計	件数	計
製造中	産業火薬	0	0	0	0	0-0	0-0	1	1
	煙火	0		0		0-0		0	
	がん具煙火	0		0		0-0		0	
消費中	産業火薬	0	0	0	0	0-0	0-0	0	1
	煙火	0		0		0-0		1	
	がん具煙火	0		0		0-0		0	
運搬中	産業火薬	0	0	0	0	0-0	0-0	0	0
	煙火	0		0		0-0		0	
	がん具煙火	0		0		0-0		0	
貯蔵中	産業火薬	0	0	0	0	0-0	0-0	0	0
	煙火	0		0		0-0		0	
	がん具煙火	0		0		0-0		0	
玩弄中	産業火薬	0	0	0	0	0-0	0-0	0	0
	煙火	0		0		0-0		0	
	がん具煙火	0		0		0-0		0	
その他	産業火薬	0	0	0	0	0-0	0-0	0	0
	煙火	0		0		0-0		0	
	がん具煙火	0		0		0-0		0	
合計	産業火薬	0	0	0	0	0-0	0-0	1	2
	煙火	0		0		0-0		1	
	がん具煙火	0		0		0-0		0	

※詳細は、弊協会のホームページをご覧ください。

● 標語（令和7年4月～令和8年3月）

◆飛石防護は確実に みんなで確認 安全退避

◆ハッキリ合図 シッカリ確認 みんなで防ごう火薬事故

● 産業火薬類の生産、出荷（販売）、在庫量（経済産業省生産動態統計月報）は経済産業省のホームページ中の統計からご覧ください。

URL https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/result/ichiran/08_seidou.html#menu5

講習会開催計画表

- 講習会開催計画表は、都道府県協会からの報告に基づき作成したものです。
- 講習会の確認及び細部計画は、各協会にお問い合わせください。
- 講習会の日程は、弊協会ホームページからもご覧いただけます。

3月講習会予定

保安手帳所持者 (産火) 保安教育講習			
協会名	日程	開催地	
福井	3	福井市	
石川	5	金沢市	
北海道	6	根室市	
石川	11	輪島市	
神奈川	13	横浜市	

従事者手帳所持者 保安教育講習			
協会名	日程	開催地	
福井	3	福井市	
石川	5	金沢市	
北海道	6	根室市	
石川	11	輪島市	
神奈川	13	横浜市	

再教育講習			
協会名	日程	開催地	
福井	3	福井市	
富山	4	富山市	
東京	13	中央区	
神奈川	13	横浜市	

発破実技講習			
協会名	日程	開催地	
東京	5	八王子市	
東京	6	八王子市	

● 景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

－ 1月の月例経済報告 －

内閣府は22日、月例経済報告等に関する関係閣僚会議に「1月の月例経済報告」を提出し、承認された。

(我が国経済の基調判断)

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

- 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- 設備投資は、緩やかに持ち直している。
- 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- 生産は、横ばいとなっている。
- 企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐり、動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済あつての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。

今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（11月21日閣議決定）及びその裏付けとなる令和7年度補正予算を速やかに執行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。